

# 100年 先を読む

29

## 中小企業こそ ネオラダイト現象を 撃破できる

### 労働人口の半分が失業する未来

イギリスのオックスフォード大学の2人の学者が2013年に発表した「雇用の未来: コンピュータによる職業への影響」という研究は世界で話題になった。アメリカ政府が標準職業分類で定義している702の職業について、コンピュータやインターネットなどの情報技術が浸透した十数年後の社会で消滅している確率を計算したものである。しかも漠然とした評価ではなく、数理手法を駆使して消滅する確率を0.3%から99%まで明確に表示したため衝撃となった。

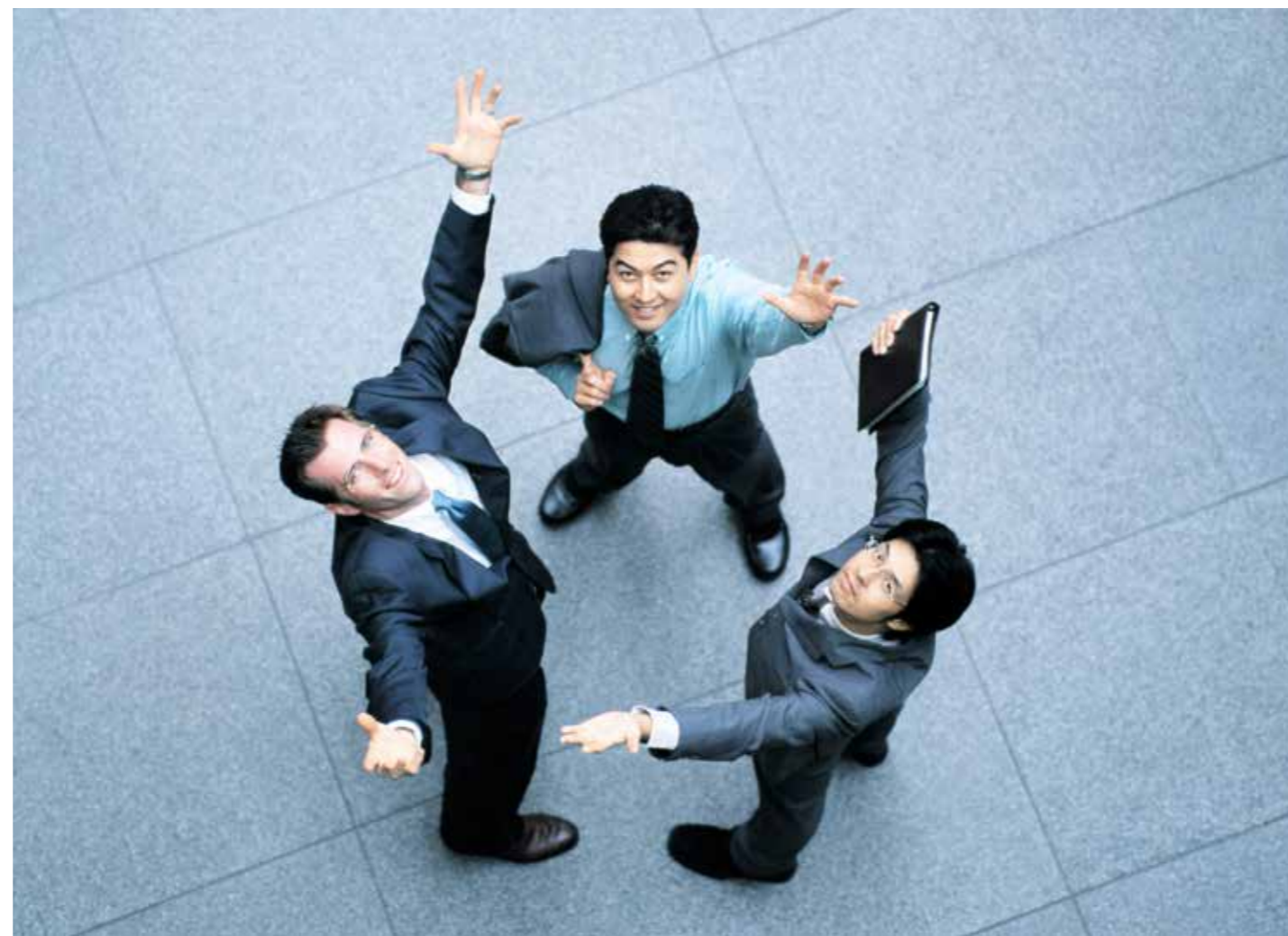
参考として消滅確率最小の代表は余暇療法士、デザイナー、聴覚訓練士などであり、消滅確率最大の代表は通信販売業、税務申告業、保険引受業などである。要約すれば、人工知能が代替できない芸術や文化関係は残存し、販売や代行関係は消滅である。この予測が妥当とすれば、アメリカでは労働人口の47%が失業するとしている。この手法を参照して日本の研究機関が国内に現存する601の職種について計算した結果があるが、労働人口の49%が失業すると予測している。

すでに連想しておられるであろうが、このような大量失業の恐怖が200年前のイギリスで社会騒動になったことがある。イギリスは手動織機で綿布を大量生産し、産業革命の先頭を疾走し始めるが、1785年にE・カートライトが自動織機を発明した結果、失業が急増し、それに反対する人々が織物工場や織物機械を破壊する社会運動が発生した。ラダイト運動である。イギリスでは首謀する人々を処刑す

る法律を制定し、実際に何人もが処刑されたほどの騒動であった。

### 現代に再現するネオラダイト現象

前述のオックスフォード大学の予測が的中すれば、自動機械ではなく情報技術によって200年前と類似の大量失業が発生し、ネオラダイト現象の出現も予測されている。さらに極端な見通しもある。アメリカの学者R・カーツワイルは2005年にシンギュ



ラリティという概念を提唱し、2029年には人工知能の能力が人間の能力を上回るという予測を発表した。これは空想ではなく、すでに囲碁・将棋ではコンピュータは人間に完勝であり、医療診断も人間以上の能力になっている。

実際、予兆はある。自動支払装置が普及した結果、銀行は窓口の減少のみならず、支店まで減少している。自動運転車両が普及すれば、タクシーやトラックを運転する仕事も大幅に減少する。人間の外観をしたロボットが正確にニュース原稿を朗読すれば、アナウンサーは花形職業ではなくなる。これら個別の職業への影響以上の社会構造の変化も発生している。パンデミックの影響でテレワークが普及し、公共交通機関の乗客は大幅に減少し、都心のオフィス需要の減少は不動産に戦略転換を余儀なくさせている。

### 高次産業へ転身する絶好の機会

ここまでの説明ではネオラダイト現象の発生は必至のようであるが、歴史を参考にすれば発生は回避できる。日本の終戦直後の農業など1次産業人口

は49%、工業など2次産業人口は16%、それ以外の3次産業人口が35%であった。しかし現在は4%、25%、71%に激変している。この高次への移行の原因は農業機械や製造機械などが浸透し、少数の人間で従来以上の生産が可能になる一方、人間にしかできない仕事をする3次産業が雇用を吸収していった結果である。

今回、一気に疫病の患者が急増した結果、これまで制約のあった遠隔医療が認可され、教育も映像端末を使用する遠隔授業が急増し、会場で演奏できなくなったコンサートもオンラインによる開催が増加している。疫病が終焉しても完全に以前の状態に回帰することはない。これらを4次産業(教育・医療)や5次産業(文化・芸術)とすれば、ネオラダイト現象の原因とされる情報技術が新規の市場を開拓する強力な手段となる。要点は人間にしかできない仕事の発見である。

K・マルクスはラダイト運動について「問題は生産手段の変化ではなく、社会の搾取構造である」と喝破している。しかし、巨大企業が給与など待遇格差を是正するのには時間が必要であるが、中小企業であれば容易である。6500万年前の隕石の衝突で巨大な恐竜は絶滅し、小型の哺乳動物が世界に繁栄してきた。今回のパンデミックは経済社会にとっては隕石の衝突に匹敵する激変である。この未知の情報社会に適応できるのは巨大企業ではなく身軽な中小企業である。



東京大学名誉教授  
つきおよしお  
月尾嘉男  
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に『幸福実感社会への転進』(モラロジー研究所)、『転換日本』(東京大学出版会)ほか多数。